

岡山市長 大森雅夫様

岡山市監査委員 岸 堅 士
同 土 居 幸 徳
同 赤 木 一 雄
同 高 橋 雄 大

令和元年度行政監査の結果について（報告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第2項の規定に基づく監査を実施したので、同条第9項の規定により、その結果を下記のとおり報告します。

記

1 監査を実施した監査委員

岸 堅士，土居 幸徳，赤木 一雄，高橋 雄大

2 監査の種類

地方自治法第199条第2項に基づく監査

3 監査の概要

(1) 監査のテーマ

各種団体への負担金等の支出について

(2) 監査の目的

本市では、各部局がそれぞれ各種団体に加入し、団体の規約や会則等に基づき負担金等を支出しているところであるが、支出の透明性や加入効果が十分に検証されることが求められる。

厳しい財政状況の中、十分な検証もなく、継続的に負担金等を支出しているものがあれば再検討の必要がある。

そこで、本市が各種団体に対して行う負担金等の支出について、目的や負担金額の実態把握、団体加入の効果などを検証するための監査を実施し、今後の行政運営に資することを目的とした。

(3) 監査の対象

平成30年度に支出した本市が任意で加入している各種団体に対する負担金等（分担金、会費を含む）。なお、令和元年度に新たに加入し支出（予定）がある場合も対象とした。

ただし、以下のものは対象外とした。

- ・ 会議出席等負担金・研修参加負担金のような一時的なもの
- ・ 法令等で支出が定められている国・県・他市町村・一部事務組合（広域連合）への負担金
- ・ 単発的に開催される全国大会や各種イベント等の実行委員会に対する負担金
- ・ 施設等の運営や維持管理に係る負担金
- ・ 福祉給付や個人給付に係る負担金
- ・ 令和元年度に退会，廃止されたもの

(4) 監査の実施場所及び期間

監査委員室

令和元年9月2日から令和2年3月31日まで

(5) 監査の着眼点及び実施内容

以下の着眼点を主眼とし，全ての課に対し調査票の提出を求め，岡山市監査基準に準拠して確認及び質問等の手法により監査を実施した。

- ① 負担金等の支出目的は明確か
- ② 負担金額の支出根拠は明確か
- ③ 負担金額の算定方法は明確か
- ④ 団体の財務状況を把握しているか
- ⑤ 団体の活動に積極的に参加しているか
- ⑥ 団体から成果品の提供はあるか
- ⑦ 団体加入の効果や必要性は検証しているか

(注) 構成比について，表示の1桁下位で四捨五入しているため，円グラフ中の比率合計が100にならない場合がある。

4 監査の結果

(1) 一次調査

本市が任意で加入している各種団体に対する負担金等について、令和元年11月に全局区室等に対して支出（予定）額，加入目的，加入期間，支出の根拠，金額の算出方法の調査を行った結果は表1～表5のとおりである。

表1 所管局等別 支出（予定）額について (単位：件)

	～ 10,000円 未満	～ 50,000円 未満	～ 100,000 円未満	～ 1,000,000 円未満	～ 5,000,000 円未満	5,000,000 円以上	計
危機管理室				1			1
市長公室			1	2			3
政策局	5	2	2	3	3	2	17
総務局	1	3	1	1	2		8
財政局	6	3	3	4	2	3	21
市民生活局	3	4	1	1	1	2	12
市民協働局		4	3	5	1	1	14
北区役所		1					1
中区役所	1						1
東区役所		1					1
南区役所	1	1					2
保健福祉局	9	19	8	5			41
岡山っ子育成局	7	5	5	7	4		28
環境局	7	9	3	5			24
産業観光局	3	11	2	23	6	4	49
都市整備局	3	22	19	14	2		60
下水道河川局		2	1	9	3	2	17
会計管理室							0
消防局	3	7		6	1		17
水道局	4	7	3	4	2		20
市場事業部	2	2		1			5
教育委員会	5	12	7	5	2		31
選挙管理委員会				2			2
人事委員会			1	1	1		3
監査事務局	1		1	1			3
農業委員会		1	1		1		3
議会事務局		5	4				9
計	61	121	66	100	31	14	393

回答のあった負担金等の総合計は、市全体で393件であった。所管局等別にみると、「都市整備局」が60件と最も多く、続いて「産業観光局」が49件、「保健福祉局」が41件となっていた。

支出（予定）額を上記の負担金額区分で分類すると、表1のとおり、「10,000円以上50,000円未満」が最も多く、121件となっていた。続いて「100,000円以上1,000,000円未満」が100件、「50,000円以上100,000円未満」が66件となっていた。

表2 所管局等別 団体への加入目的について

(単位：件)

	施策の 振興	所管業 務の 普及促 進	他自治 体との 連携協 力	情報の 収集等	研究・ 調査	資質向 上のため の研修等	その他	計
危機管理室			1					1
市長公室				2	1			3
政策局	1		6	5			5	17
総務局			2	4	1		1	8
財政局	1	4	4	4	5		3	21
市民生活局	4	4	2	1	1			12
市民協働局	9	1		4				14
北区役所			1					1
中区役所						1		1
東区役所							1	1
南区役所							2	2
保健福祉局	3	2	13	10	2	9	2	41
岡山っ子育成局	9	5	4	1	1	2	6	28
環境局	2	2	5	12		1	2	24
産業観光局	22	6	14	3	2		2	49
都市整備局	10	18	17	7	7	1		60
下水道河川局	6	5		1	1		4	17
会計管理室								0
消防局	3		6	5		3		17
水道局		2	5	7		6		20
市場事業部		1	2	2				5
教育委員会	5	3	6	11	4	2		31
選挙管理委員会		1	1					2
人事委員会		1		2				3
監査事務局				2		1		3
農業委員会						2	1	3
議会事務局	2	6			1			9
計	77	61	89	83	26	28	29	393

主たる加入目的についてみると、表2のとおり、「他自治体との連携協力」が最も多く、89件となっていた。続いて「情報の収集等」が83件、「施策の振興」が77件となっていた。「その他」では、団体が提供するサービスの利用、自治体以外の団体との連携・協力などが挙げられた。

表3 所管局等別 団体への加入期間について

(単位：件)

	～5年未満	～10年未満	～15年未満	15年以上	計
危機管理室				1	1
市長公室				3	3
政策局		1	4	12	17
総務局		1		7	8
財政局	1	1	11	8	21
市民生活局	1	1	5	5	12
市民協働局	2	2	2	8	14
北区役所				1	1
中区役所			1		1
東区役所				1	1
南区役所		1		1	2
保健福祉局	1	7	7	26	41
岡山っ子育成局		2	2	24	28
環境局		1	1	22	24
産業観光局	5	9	7	28	49
都市整備局	2	1	17	40	60
下水道河川局		6		11	17
会計管理室					0
消防局		1	1	15	17
水道局		2	4	14	20
市場事業部		1	1	3	5
教育委員会			5	26	31
選挙管理委員会			1	1	2
人事委員会			3		3
監査事務局				3	3
農業委員会	1	1	1		3
議会事務局	1		1	7	9
計	14	38	74	267	393

加入期間についてみると、表3のとおり、「15年以上」が最も多く、267件となっていた。続いて「10年以上15年未満」が74件、「5年以上10年未満」が38件となっていた。

表4 所管局等別 負担金等支出の根拠について

(単位：件)

	定款	規約・会則	その他	特に 根拠なし	計
危機管理室			1		1
市長公室	1	2			3
政策局	3	9	4	1	17
総務局	2	6			8
財政局		15	4	2	21
市民生活局		11	1		12
市民協働局	2	11	1		14
北区役所		1			1
中区役所		1			1
東区役所				1	1
南区役所		2			2
保健福祉局	7	32		2	41
岡山っ子育成局	8	18	2		28
環境局	3	19	2		24
産業観光局	7	34	8		49
都市整備局	5	45	9	1	60
下水道河川局	1	12	3	1	17
会計管理室					0
消防局		5	12		17
水道局	5	15			20
市場事業部		3		2	5
教育委員会	1	27	2	1	31
選挙管理委員会		2			2
人事委員会	1	2			3
監査事務局		3			3
農業委員会	1	2			3
議会事務局		9			9
計	47	286	49	11	393

支出の根拠についてみると、表4のとおり、「規約・会則」が最も多く、286件となっていた。続いて「定款」が47件となっており、「その他」では、総会等で決定する、団体等の契約書などが挙げられた。

また、「特に根拠なし」のものが11件認められた。

表5 所管局等別 負担金額の算出方法について

(単位：件)

	人口規模 に応じた 額	均等割 + 人口割	均等割	一律 年会費	団体が指 定する額	その他	計
危機管理室					1		1
市長公室				2	1		3
政策局		3		2	10	2	17
総務局		1	1	2	4		8
財政局	1	2	1		12	5	21
市民生活局	4			3	4	1	12
市民協働局	2	1		3	7	1	14
北区役所				1			1
中区役所					1		1
東区役所					1		1
南区役所				1	1		2
保健福祉局				22	19		41
岡山っ子育成局	1		1	15	4	7	28
環境局	2			13	9		24
産業観光局	4	1		13	26	5	49
都市整備局	6		9	16	9	20	60
下水道河川局	1	6	1	1	5	3	17
会計管理室							0
消防局	1		1	3	7	5	17
水道局	2	1		7	9	1	20
市場事業部				1	3	1	5
教育委員会	3	2		15	10	1	31
選挙管理委員会					2		2
人事委員会				2	1		3
監査事務局		2		1			3
農業委員会					3		3
議会事務局			5		4		9
計	27	19	19	123	153	52	393

負担金額の算出方法についてみると、表5のとおり、「団体が指定する額」が最も多く、153件となっていた。続いて「一律年会費」が123件、「人口規模に応じた額」が27件となっていた。「その他」では、職員数割、利用件数に応じた負担などが挙げられた。

(2) 二次調査

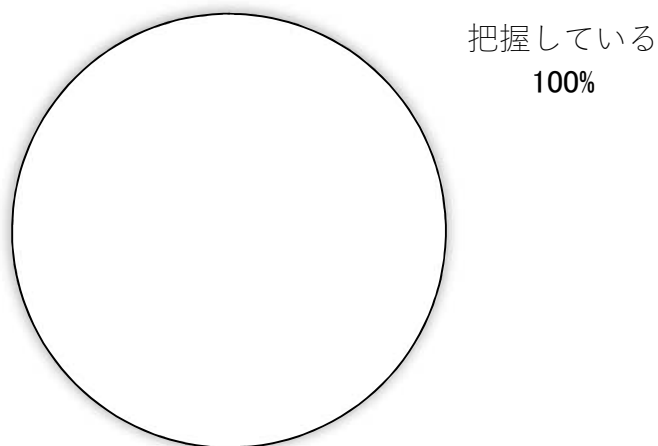
一次調査で把握した393件のうち、支出（予定）額が10万円以上の負担金等を二次調査の対象とし、この条件で抽出した負担金等は145件であった。

対象とした145件の負担金等について、団体活動への参加、支出の成果、財務状況の把握、負担金額の見直しに係る各項目について、令和2年1月に各所管部署に対し二次調査を行った結果は次のとおりである。

ア 団体活動への参加

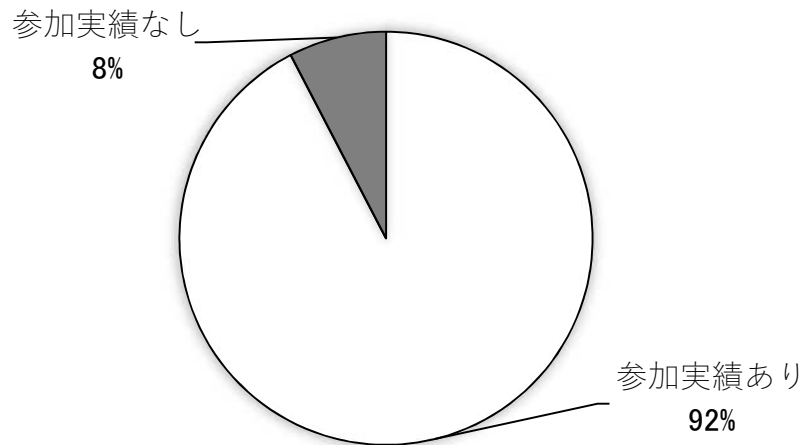
問1 団体の活動状況を把握しているか

把握している	145 件
把握していない	0 件



問2 団体の活動（会議、研修会等）への参加実績はあるか

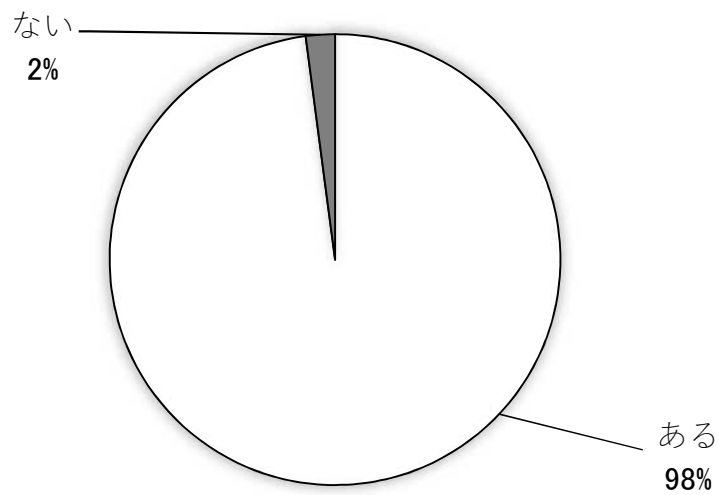
参加実績あり	134 件
参加実績なし	11 件



イ 支出の成果

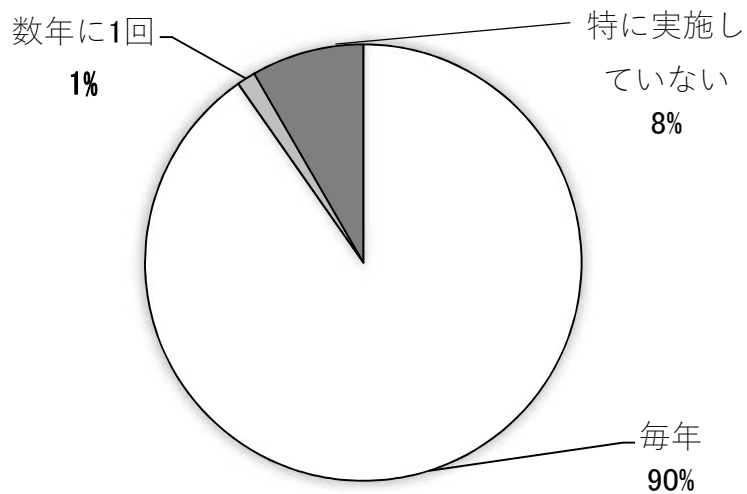
問3 団体から成果品（事業報告書など）の提供はあるか

ある	142 件
ない	3 件



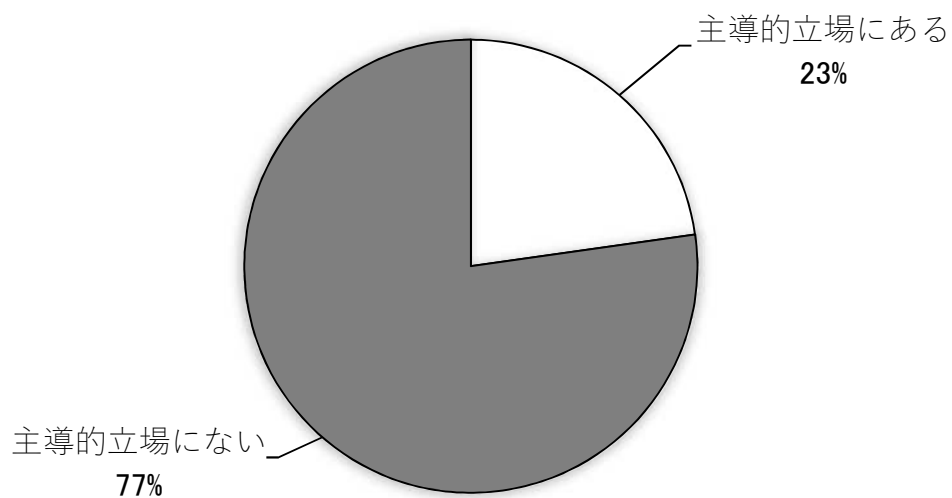
問4 支出（加入）の成果を確認しているか

毎年	131 件
数年に1回	2 件
特に実施していない	12 件



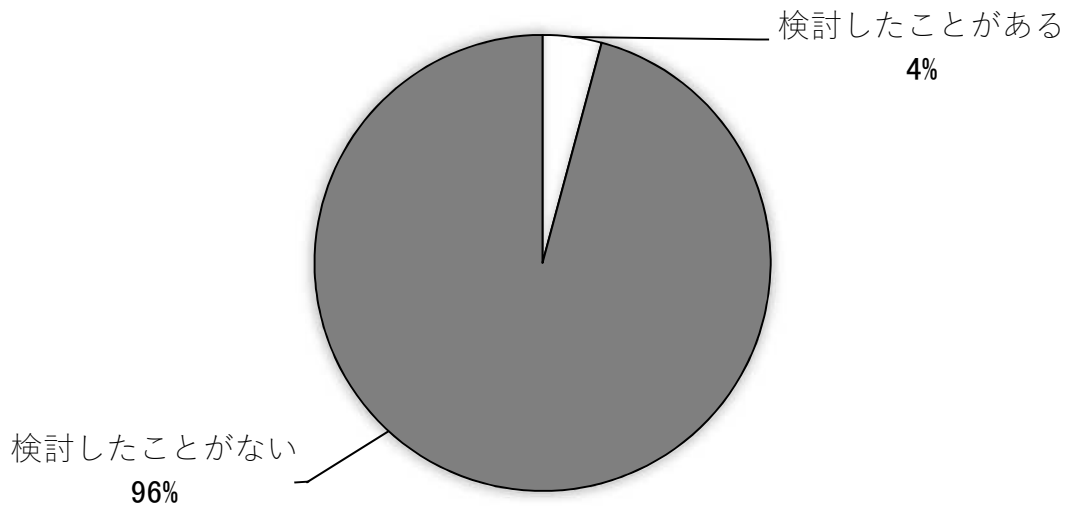
問5 団体の運営に関し、本市が主導的立場（会長市、事務局を担当など）にあるか

主導的立場にある	33 件
主導的立場にない	112 件



問6 脱退の検討をしたことがあるか

検討したことがある	6件
検討したことがない	139件



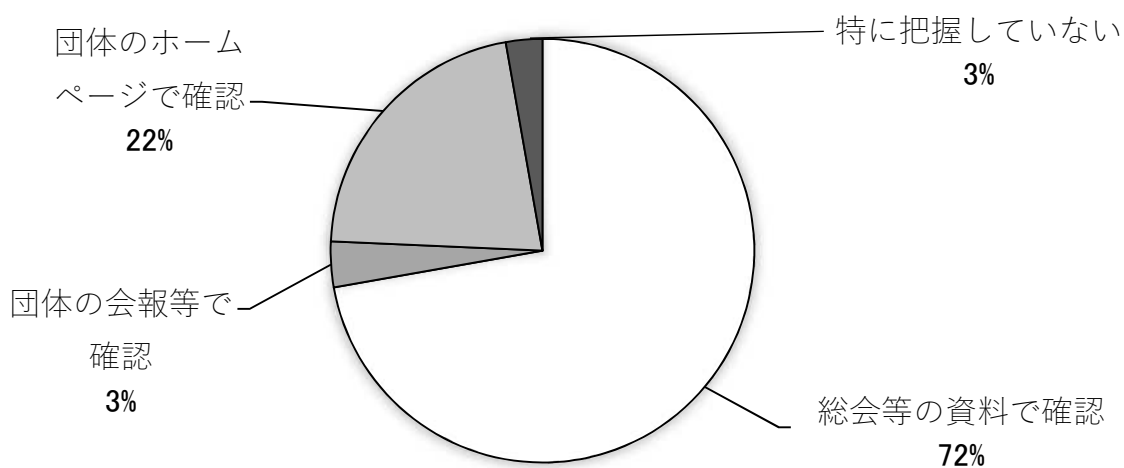
<脱退できない主な理由>

- ・施策遂行上、必要なため
- ・県内の全市町村で共同利用しているため
- ・関係自治体による広域的な相互利用が必要なため
- ・他都市と共同で調査や技術開発を行っているため
- ・情報交換に必要なため
- ・団体からの要請に基づくため
- ・政令指定都市が加入するものであるため
- ・岡山市が事務局を担当しているため

ウ 財務状況の把握

問7 毎年、財務状況を把握しているか

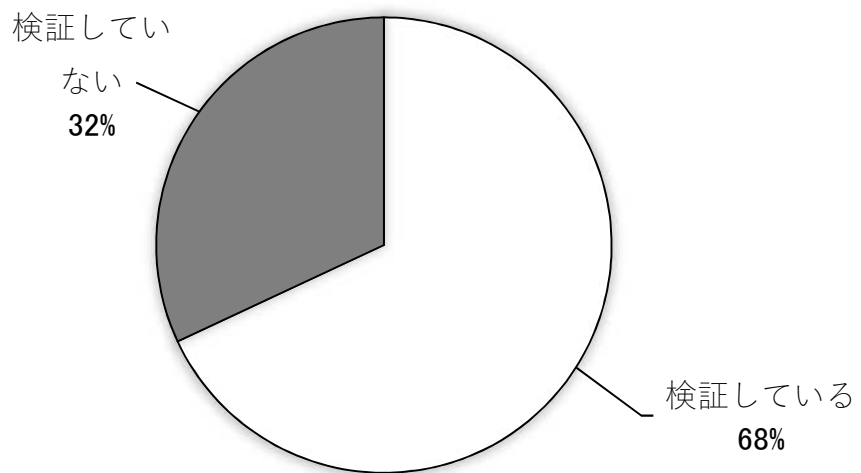
総会等の資料で確認	105 件
団体の会報等で確認	5 件
団体のホームページで確認	31 件
特に把握していない	4 件



問8 繰越額の妥当性を検証しているか

検証している	98 件
検証していない	47 件

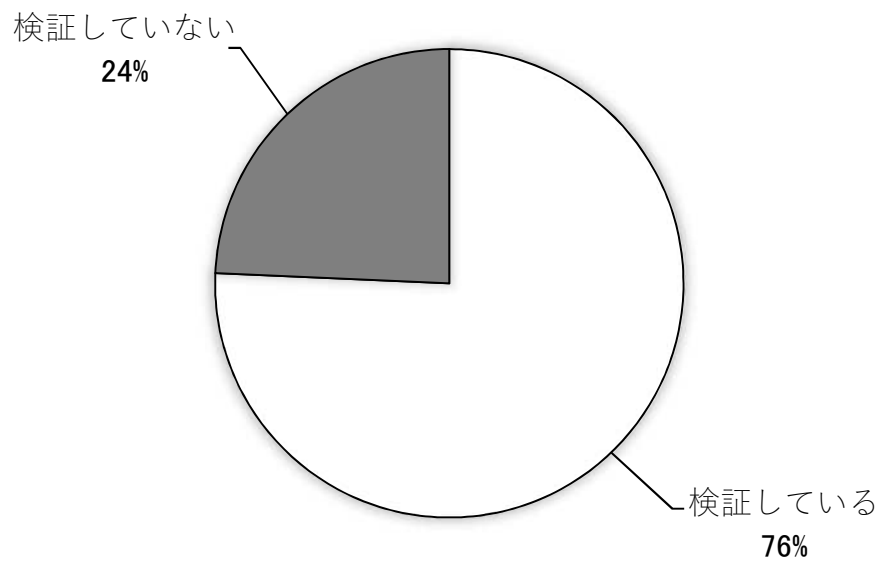
なお、調査票には団体の繰越額も併せて記載させたが、全収入額に対し、50%以上の繰越額が認められた団体は、公益法人会計基準による団体等を除いた92団体中17団体となっていた。



エ 負担金額の見直し

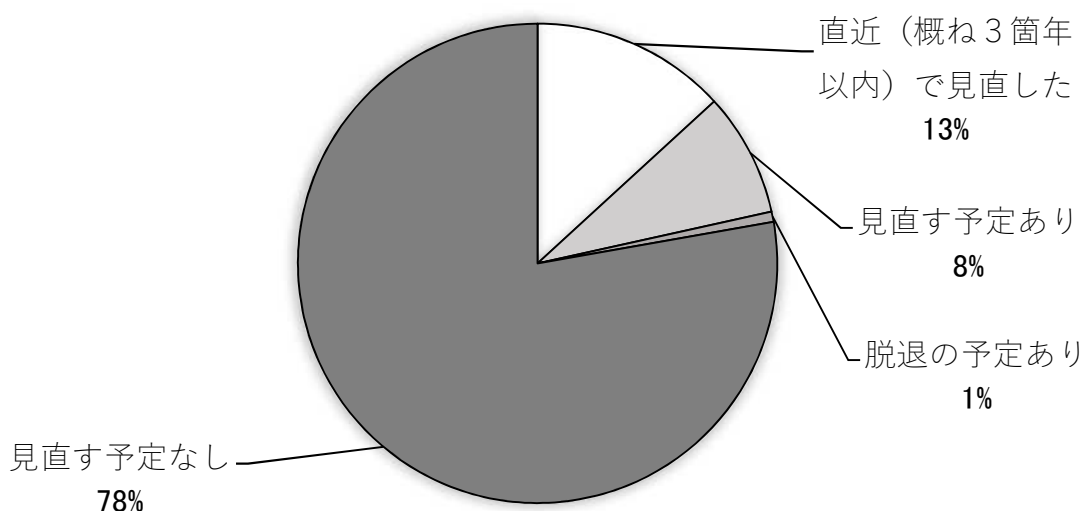
問9 負担金額の妥当性を検証しているか

検証している	110 件
検証していない	35 件



問 10 負担金額の見直しの予定はあるか

直近（概ね3箇年以内）で見直した	19件
見直す予定あり	13件
脱退の予定あり	1件
見直す予定なし	112件



<見直しの主な理由>

- ・ 団体が解散する予定がある
- ・ 今後の参加市区町村の支払推移を踏まえて見直し
- ・ 県単位の組織から独立する際に減額
- ・ 参加自治体からの要望により減額
- ・ 前年度の事業実施内容により見直し
- ・ 区域人口の変動により見直し
- ・ 積立金が多額に及んでいるため、団体側が時限的に会費を減額

5 まとめ

(1) 負担金支出の必要性について

一次調査では、15年以上継続して加入しているものが68%を占めていた。また、二次調査では、会議・研修会等への参加実績がないものが8%、成果品の提供のないものが2%、成果の確認を実施していないものが8%、財務状況を把握していないものが3%認められた。

<意見>

- ・ 多数が長期に渡り負担金等を支出しているが、加入している以上、支出の成果は毎年度

検証する必要がある。事業報告書等の成果品は、支出の成果の検証に不可欠な資料であり、全ての団体について入手のうえで、活動状況や財務状況を把握されたい。

また、加入継続にあたり、その活動が本市に有益なものとなるよう、会議等へ積極的に出席することはもちろん、事業の内容を本市にとってより有効性の高いものにする提案、要請をするなど、発言力を行使されたい。

(2) 負担金額の妥当性について

二次調査において、負担金額を見直す予定のないものが78%を占めていたが、繰越額の妥当性を検証していないものが32%、負担金額の妥当性を検証していないものが24%認められた。

また、繰越額が収入総額の50%を超える団体を主として、15団体の平成30年度分収支決算書を確認したが、繰越額が単年度の負担金収入の2倍を超えるものが4団体あった。さらに、支出の部に繰出金の費目を設け、準備金等の名目で別途積み立てを行っている団体もあった。

<意見>

・事業報告書や決算書で、翌年度への繰越額や準備金としての積み立てを把握したうえで、多額の繰越額（準備金）が認められた場合は、その解消に向けて、研修会の開催など新たな事業の実施や、負担金の減額あるいは一時徴収停止を提案することも必要である。

団体に加入している以上、本市が団体の運営に主導的立場にあるなしに関わらず、今後とも事業内容や負担金額の不断の見直しに寄与されたい。

(3) むすび

団体に対する負担金等については、様々な事情により15年以上継続して加入しているものが約7割あったが、公費を支出するものである以上、社会情勢の変化を踏まえつつ、常に目的意識をもって本市に有益な提案を行うなど、最少の経費で最大の効果を挙げるよう取り組まれたい。

別表 二次調査対象負担金等（145件）

所管課名	負担金等の名称	支払先	加入目的	負担金等の額 (円)
危機管理室（1件）				
危機管理室	岡山県防災情報ネットワーク管理費等負担金	岡山県	他自治体との連携協力	335,000
市長公室（2件）				
秘書課	一般財団法人地方自治研究機構賛助会費	（一財）地方自治研究機構	情報の収集等	135,000
広報広聴課	日本広報協会会費	（公社）日本広報協会	研究・調査	120,000
政策局（8件）				
政策企画課	中国地域創造研究センター会費	（公財）中国地域創造研究センター	情報の収集等	500,000
	地域活性化センター負担金	（一財）地域活性化センター	情報の収集等	900,000
	全国市長会負担金	全国市長会	その他	2,028,000
	指定都市市長会負担金	指定都市市長会	その他	3,900,000
	苦田ダム水源地域振興事業負担金	（一財）吉井川水源地域対策基金	その他	5,316,000
	岡山県市長会負担金	岡山県市長会	その他	7,123,000
東京事務所	地方行財政調査会会費	（一社）地方行財政調査会	情報の収集等	324,000
行政改革推進室	地方行財政調査会会費	（一社）地方行財政調査会	情報の収集等	1,684,800
総務局（3件）				
行政事務管理課	地方行財政調査会会費	（一社）地方行財政調査会	情報の収集等	648,000
ICT推進課	平成30年度地方公共団体情報システム機構一般事業負担金	地方公共団体情報システム機構	その他	1,800,000
情報システム課	岡山県電子自治体推進協議会汎用電子申請システム共同開発・運用特別会計負担金	岡山県電子自治体推進協議会	他自治体との連携協力	1,263,000
財政局（9件）				
財政課	地方財務協会会費	（一財）地方財務協会	情報の収集等	540,000
	地方債協会会費	（一財）地方債協会	情報の収集等	1,260,000
契約課	電子入札共同利用システム開発・運用負担金	岡山県電子入札共同利用推進協議会	他自治体との連携協力	17,194,912
監理検査課	積算システム共同利用負担金	（公財）岡山県建設技術センター	その他	12,441,600
税制課	全国地方税務協議会負担金	全国地方税務協議会	他自治体との連携協力	700,000
課税管理課	一般財団法人資産評価システム研究センター正会員会費	（一財）資産評価システム研究センター	研究・調査	150,000
	軽自動車検査情報市区町村提供システムサービス利用負担金	地方公共団体情報システム機構	その他	2,339,483

	岡山市町村税務協会負担金	岡山市町村税務協会	他自治体との連携協力	14,665,000
収納課	岡山県滞納整理推進機構負担金	岡山県	施策の振興	748,240
市民生活局（4件）				
区政推進課	コンビニ交付に係る運営負担金	地方公共団体情報システム機構	施策の振興	7,700,000
文化振興課	岡山県文化連盟会費	（公社）岡山県文化連盟	施策の振興	150,000
	地域創造分担金	（一社）地域創造	施策の振興	2,583,000
	岡山市文学賞負担金	岡山市文学賞運営委員会	施策の振興	7,923,197
市民協働局（7件）				
ESD推進課	イクレイ日本正会員費	（一社）イクレイ日本	情報の収集等	420,000
国際課	岡山県日韓親善協会会費	岡山県日韓親善協会	施策の振興	100,000
	自治体国際化協会分担金	（一財）自治体国際化協会	施策の振興	6,000,000
人権推進課	全国隣保館連絡協議会負担金	全国隣保館連絡協議会	施策の振興	120,000
	人権教育啓発推進センター会費	（公財）人権教育啓発推進センター	情報の収集等	400,000
	県隣保館連絡協議会負担金	岡山県隣保館連絡協議会	施策の振興	660,000
	岡山県都市人権推進事業連絡協議会負担金	岡山県都市人権推進事業連絡協議会	施策の振興	4,028,920
保健福祉局（5件）				
国保年金課	日本マルチペイメントネットワーク推進協議会特別会員年会費	日本マルチペイメントネットワーク推進協議会	所管業務の普及・促進	100,000
保健管理課	日本中毒情報センター賛助会費	日本中毒情報センター	情報の収集等	100,000
こころの健康センター	岡山市医師会会費	岡山市医師会	施策の振興	120,000
	岡山県医師会会費	岡山県医師会	施策の振興	102,000
介護保険課	福祉自治体ユニット年会費	（一社）福祉自治体ユニット	情報の収集等	100,000
岡山っ子育成局（11件）				
地域子育て支援課	岡山市社会福祉協議会負担金	岡山市社会福祉協議会	所管業務の普及・促進	115,000
	全国児童館連合会負担金	（一財）児童健全育成推進財団	所管業務の普及・促進	135,000
	おかやまイングリッシュビレッジ事業負担金	おかやまイングリッシュビレッジ事業実行委員会	その他	500,000
	子ども体験活動推進事業負担金	岡山市子ども会連絡協議会	その他	670,957
	はぐくみ岡山実行委員会負担金	はぐくみ岡山実行委員会	その他	1,000,000
	心豊かな岡山っ子応援団	心豊かな岡山っ子応援団	その他	3,700,000

こども福祉課	公益財団法人岡山県育英会に対する市町村負担金	(公財)岡山県育英会	その他	1,439,000
幼保運営課	岡山市社会福祉協議会会員会費	(社福)岡山市社会福祉協議会	所管業務の普及・促進	260,000
	岡山県保育協議会会費	岡山県保育協議会	他自治体との連携協力	368,000
	岡山県社会福祉協議会会費	(社福)岡山県社会福祉協議会	資質向上のための研修等	715,000
	岡山県国公立幼稚園・こども園教育研究会負担金	岡山県国公立幼稚園・こども園教育研究会	研究・調査	1,075,000
環境局 (5件)				
環境企画総務課	全国都市清掃会議負担金	(公社)全国都市清掃会議	情報の収集等	458,000
環境保全課	岡山県合併処理浄化槽普及促進協議会会費	岡山県合併処理浄化槽普及促進協議会	所管業務の普及・促進	120,000
	瀬戸内海環境保全知事・市長会議負担金	瀬戸内海環境保全知事・市長会議	他自治体との連携協力	225,000
	公益社団法人瀬戸内海環境保全協会負担金	(公社)瀬戸内海環境保全協会	情報の収集等	840,000
環境事業課	大都市減量化・資源化共同事業負担金	大都市減量化・資源化共同キャンペーン実行委員会	他自治体との連携協力	970,000
産業観光局 (34件)				
観光振興課	岡山カルチャーゾーン連絡協議会負担金	岡山カルチャーゾーン連絡協議会	その他	160,000
	岡山県観光連盟負担金	(公社)岡山県観光連盟	施策の振興	3,596,000
	岡山後楽園・岡山城等連携推進協議会負担金	岡山後楽園・岡山城等連携推進協議会	施策の振興	7,500,000
プロモーション・MICE 推進課	フルーツパフェの街おかやま実行委員会負担金	フルーツパフェの街おかやま実行委員会	所管業務の普及・促進	100,000
	「中国における山陰・瀬戸内海情報発信事業」に係る負担金	中国地域観光推進協議会	他自治体との連携協力	100,000
	VJ 地方連携事業「関西空港利用による岡山・兵庫 FIT 誘客促進事業(タイ)」負担金	国際観光テーマ地区推進協議会	他自治体との連携協力	100,000
	備讃瀬戸観光協議会負担金	備讃瀬戸観光協議会	他自治体との連携協力	150,000
	VJ 事業「ランドオペレーターと連携したゴールデンルート延伸事業(米)」	国際観光テーマ地区推進協議会	他自治体との連携協力	150,000
	VJ 事業「ランドオペレーターと連携したゴールデンルート延伸事業(豪)」	国際観光テーマ地区推進協議会	他自治体との連携協力	150,000
	日本観光協会負担金	(公社)日本観光振興協会	情報の収集等	235,000
	吉備路観光連絡協議会負担金	吉備路観光連絡協議会	他自治体との連携協力	300,000
	VJ 事業「ランドオペレーターと連携したゴールデンルート延伸事業(仏)」	国際観光テーマ地区推進協議会	他自治体との連携協力	300,000

	国際観光振興機構負担金	(独法) 国際観光振興機構	情報の収集等	500,000
	中国広域観光連絡協議会負担金	中国広域観光連絡協議会	他自治体との連携協力	600,000
	国際観光テーマ地区推進協議会負担金	国際観光テーマ地区推進協議会	他自治体との連携協力	1,480,000
	倉敷・岡山ぐるりんパス連携協議会負担金	倉敷・岡山ぐるりんパス連携協議会	他自治体との連携協力	2,000,000
	「岡山・倉敷」観光推進協議会負担金	「岡山・倉敷」観光推進協議会	他自治体との連携協力	3,000,000
	岡山市温泉誘客推進協議会負担金	岡山市温泉誘客促進協議会	所管業務の普及・促進	7,000,000
	岡山型ヘルスツーリズム連携協議会負担金	岡山型ヘルスツーリズム連携協議会	他自治体との連携協力	25,011,698
	岡山ビジットアソシエーション負担金	岡山ビジットアソシエーション	所管業務の普及・促進	83,936,845
農林水産課	岡山県森林クラウド利用負担金	応用地質株式会社	施策の振興	108,000
	未来へつなぐ森林体験実行委員会負担金	未来へつなぐ森林体験実行委員会	施策の振興	200,000
	岡山県野菜生産安定基金協会負担金	岡山県野菜生産安定協会	施策の振興	303,300
	岡山県森林協会負担金	(一社) 岡山県森林協会	所管業務の普及・促進	118,000
	備前地区治山林道協会負担金	備前地区治山林道協会	所管業務の普及・促進	226,000
	備前地区農業農村振興協議会負担金	備前地区農業農村振興協議会	施策の振興	1,070,000
	児島湾漁業振興協会負担金	児島湾漁業振興協会	施策の振興	1,620,000
農村整備課	岡山県国土調査推進協議会負担金	岡山県国土調査推進協議会	施策の振興	127,000
	農道台帳管理費負担金	岡山県土地改良事業団体連合会	施策の振興	179,000
	小阪部川地区国営施設機能保全事業推進協議会負担金	小阪部川地区国営施設機能保全事業推進協議会	施策の振興	309,000
	児島湾沿岸地区国営総合農地防災事業推進協議会負担金	児島湾沿岸地区国営総合農地防災事業推進協議会	施策の振興	361,000
	岡山県土地改良事業団体連合会負担金	岡山県土地改良事業団体連合会	施策の振興	734,059
都市整備局 (16件)				
都市計画課	都市づくりパブリックデザインセンター負担金	都市づくりパブリックデザインセンター	情報の収集等	100,000
	都市みらい推進機構負担金	(一社) 都市みらい推進機構	情報の収集等	200,000
	都市計画協会負担金	(公財) 都市計画協会	情報の収集等	266,000
	国際都市計画交流組織推進協議会負担金	国際都市計画交流組織(INEX) 推進協議会	他自治体との連携協力	450,000

交通政策課	中核都市における新・交通システム研究会会費	中核都市における新・交通システム研究会	研究・調査	100,000
	空港利用を促進する会負担金	空港利用を促進する会	施策の振興	4,000,000
庭園都市推進課	公益財団法人都市緑化機構 賛助会費	(公財) 都市緑化機構	施策の振興	100,000
	日本公園緑地協会会費	(一社) 日本公園緑地協会	施策の振興	170,000
	大都市都市公園機能実態共同調査負担金	大都市都市公園機能実態共同調査実行委員会	研究・調査	2,000,000
道路計画課	一般国道180号岡山県整備促進期成会負担金	一般国道180号岡山県整備促進期成会	所管業務の普及・促進	100,000
	日本道路協会負担金	(公社) 日本道路協会	情報の収集等	200,000
	国道53号グレードアップ委員会負担金	国道53号グレードアップ委員会	他自治体との連携協力	200,000
道路港湾管理課	日本港湾協会負担金	(公社) 日本港湾協会	他自治体との連携協力	100,000
建築指導課	日本建築行政会議負担金	日本建築行政会議	他自治体との連携協力	450,000
公共建築課	営繕積算システム等開発利用協議会負担金	(一財) 建築コスト管理システム研究所	他自治体との連携協力	655,560
住宅課	公営住宅事業者等連絡協議会負担金	公営住宅事業者等連絡協議会	研究・調査	350,000
下水道河川局 (14件)				
下水道経営企画課	岡山市漁業協同組合水産振興協議会負担金	岡山市漁業協同組合水産振興協議会	その他	100,000
	児島湾内漁業協同組合水産振興協議会連合会負担金	児島湾内漁業協同組合水産振興協議会連合会	その他	200,000
	中国四国地方下水道協会会費	中国四国地方下水道協会	所管業務の普及・促進	243,800
	岡山県下水道協会会費	岡山県下水道協会	所管業務の普及・促進	1,000,000
	日本下水道協会一種正会員会費	日本下水道協会	所管業務の普及・促進	1,299,310
下水道河川計画課	岡山県土木協会負担金	岡山県土木協会	所管業務の普及・促進	100,000
	千町川改修促進期成会負担金	千町川改修促進期成会	施策の振興	100,000
	足守川改修促進協議会負担金	足守川改修促進協議会	施策の振興	142,000
	笹ヶ瀬川改修事業促進期成会負担金	笹ヶ瀬川改修事業促進期成会	施策の振興	155,000
	吉井川下流改修促進協力会負担金	吉井川下流改修促進協力会	施策の振興	248,000
	旭川・百間川(旭川放水路)改修促進期成会負担金	旭川・百間川(旭川放水路)改修促進期成会	施策の振興	400,000
	下水道新技術開発に係る共同研究を行うための負担金	(公財) 日本下水道新技術機構	研究・調査	3,289,000
	下水道数量計算システム共同利用接続サービス利用負担金	(公財) 岡山県建設技術センター	その他	7,724,160
	積算システム共同利用接続サービス利用負担金	(公財) 岡山県建設技術センター	その他	8,294,400
消防局 (7件)				

消防企画総務課	第 31 回消防救助技術岡山県大会負担金	全国消防協会岡山県支部	資質向上のための研修等	107,700
	備前地区連絡協議会負担金	備前地区連絡協議会	他自治体との連携協力	143,200
	平成 30 年度一般財団法人全国消防協会負担金	(一財) 全国消防協会	資質向上のための研修等	324,800
	平成 30 年度全国消防長会会費	全国消防長会	他自治体との連携協力	810,100
	平成 30 年度岡山県消防協会会費	(一財) 岡山県消防協会	資質向上のための研修等	1,572,000
救急課	岡山県南東部メディカルコントロール協議会負担金	岡山県南東部メディカルコントロール協議会	施策の振興	438,000
情報指令課	地域衛星通信ネットワーク分担金	自治体衛星通信機構	他自治体との連携協力	540,000
水道局 (6 件)				
企画総務課	日本工業用水協会会費	(一社) 日本工業用水協会	他自治体との連携協力	139,000
	地方公営企業連絡協議会会費	地方公営企業連絡協議会	所管業務の普及・促進	150,000
	内外情勢調査会会費	(一社) 内外情勢調査会	情報の収集等	194,400
	水道技術研究センター会費	(公財) 水道技術研究センター	情報の収集等	200,000
	日本水道協会会費	(公社) 日本水道協会	他自治体との連携協力	1,533,542
管財課	電子入札共同利用システム開発・運用負担金	岡山県電子入札共同利用推進協議会	他自治体との連携協力	1,853,545
市場事業部 (1 件)				
市場事業部	全国中央卸売市場協会会費	全国中央卸売市場協会	他自治体との連携協力	130,000
教育委員会 (7 件)				
教育企画総務課	指定都市教育委員会教育長協議会負担金	指定都市教育委員会教育長協議会	他自治体との連携協力	130,000
	岡山県市町村教育委員会連絡協議会負担金	岡山県市町村教育委員会連絡協議会	他自治体との連携協力	143,700
学校施設課	岡山県公立学校施設整備期成会分担金	岡山県公立学校施設整備期成会	他自治体との連携協力	225,000
指導課	自治体国際化協会会費(団体割・人員割)	(一財) 自治体国際化協会	施策の振興	1,344,000
	岡山県中学校教育研究会負担金	岡山県中学校教育研究会	資質向上のための研修等	1,903,000
生涯学習課	岡山県公民館連合会市町村負担金	岡山県公民館連合会	施策の振興	133,000
オリエント美術館	岡山カルチャーゾーン協議会負担金	カルチャーゾーン連絡協議会	施策の振興	160,000
選挙管理委員会事務局 (2 件)				
選挙管理委員会事務局	指定都市選挙管理委員会連合会分担金	指定都市選挙管理委員会連合会	他自治体との連携協力	150,000
	明るい選挙推進協議会分担金	(公財) 明るい選挙推進会	所管業務の普及・促進	400,000
人事委員会事務局 (2 件)				
人事委員会事務局	全国人事委員会連合会分担金	全国人事委員会連合会	情報の収集等	157,000

	日本人事試験研究センター賛助会 員負担金	(公財)日本人事試験研 究センター	所管業務の普及・促進	1,700,000
監査事務局 (1件)				
監査事務局	全国都市監査委員会負担金	全国都市監査委員会	情報の収集等	169,000
農業委員会事務局 (1件)				
農業委員会事務局	一般社団法人岡山県農業会議会費	(一社)岡山県農業会議	その他	1,130,000